

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第79期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	日本アイ・エス・ケイ株式会社
【英訳名】	NIHON ISK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾 根 栄 二
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目7番13号
【電話番号】	03(3833)9651(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 小 林 勇 司
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市寺具1395番地の1
【電話番号】	029(869)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 小 林 勇 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	3,040,774	3,157,202	5,901,003
経常利益 (千円)	402,065	344,106	572,420
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	267,994	220,202	433,582
中間包括利益又は包括利益 (千円)	292,834	241,801	463,021
純資産額 (千円)	4,247,333	4,488,940	4,353,340
総資産額 (千円)	6,248,129	6,240,811	6,205,000
1 株当たり中間（当期） 純利益 (円)	165.36	142.09	270.17
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	70.8	69.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	291,566	42,624	329,332
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,887	38,925	22,666
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,894	105,713	116,181
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	1,214,533	1,068,219	1,170,233

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しているものの、物価の上昇や金融資本市場の変動等の影響による下振れリスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の削減等諸施策を展開いたしました結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高31億57百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は3億44百万円（同14.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億20百万円（同17.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

（鋼製品関連事業）

鋼製品関連事業の売上高は9億30百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は2億2百万円（前年同期比3.5%増）となりました。耐火金庫では指紋・静脈認証耐火金庫に次いで最もセキュリティを強化した虹彩・顔認証耐火金庫の拡販に努めました。また、操作履歴機能付指紋認証キーボックス等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めました結果、前年同期実績を上回りました。

（デンタル関連事業）

デンタル関連事業の売上高は9億98百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は1億32百万円（前年同期比14.0%減）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしましたが、前年同期実績を下回りました。

（書庫ロッカー関連事業）

書庫ロッカー関連事業の売上高は10億81百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は77百万円（前年同期比38.5%減）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、売上高は前年同期実績を上回りました。

（不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸関連事業の売上高は86百万円（前年同期8.4%増）、営業利益は75百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

（その他）

その他の売上高は59百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は13百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は62億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加しました。

（流動資産）

流動資産は28億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の減少1億2百万円、受取手形及び売掛金の増加23百万円、電子記録債権の増加70百万円、商品及び製品の増加41百万円等により、51百万円増加しました。

（固定資産）

固定資産は33億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ、建物及び構築物減少9百万円、機械装置及び運搬具の減少23百万円、退職給付に係る資産の減少16百万円、投資有価証券の増加30百万円等により、15百万円減少しました。

（流動負債）

流動負債は11億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の減少2億6百万円、未払金の減少13百万円、未払法人税等の増加53百万円、その他の流動負債の増加66百万円等により、1億14百万円減少しました。

（固定負債）

固定負債は5億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債の増加12百万円等により、14百万円増加しました。

（純資産）

純資産は44億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加1億72百万円、自己株式の増加58百万円、その他有価証券評価差額金の増加17百万円等により、1億35百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、10億68百万円と前連結会計年度末に比べ1億2百万円の減少（8.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3億43百万円、退職給付に係る資産の減少16百万円、売上債権の増加93百万円、仕入債務の減少2億6百万円、法人税等の支払額63百万円等により、42百万円の収入（前年同期は2億91百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出36百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円等により、38百万円の支出（前年同期は4百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得58百万円、配当金の支払46百万円等により、1億5百万円の支出（前年同期は51百万円の支出）となりました。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当中間連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当中間連結累計期間において支出した研究開発費の総額は90百万円であります。

なお、当中間連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,100,000
計	7,100,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,776,000	1,776,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,776,000	1,776,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月30日	-	1,776	-	1,090,800	-	64,000

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	355	23.17
廣澤 清	茨城県筑西市	217	14.15
広沢 かほる	茨城県筑西市	139	9.11
(公財)広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	120	7.82
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	100	6.52
内藤 征吾	東京都中央区	26	1.70
井上 拓夫	東京都文京区	23	1.53
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	22	1.45
大島 勇	埼玉県比企郡	15	0.98
楽天証券(株)	東京都港区	13	0.87
計	-	1,032	67.30

(注) 当社は自己株式242千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,530,600	15,306	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	1,776,000	-	-
総株主の議決権	-	15,306	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アイ・エス・ ケイ株式会社	東京都台東区元 浅草2-7-13	242,300	-	242,300	13.65
計	-	242,300	-	242,300	13.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,233	1,068,219
受取手形及び売掛金	² 1,222,412	² 1,245,651
電子記録債権	105,152	175,612
商品及び製品	95,715	137,365
仕掛品	25,495	31,989
原材料	164,400	175,811
その他	25,562	26,044
貸倒引当金	838	838
流動資産合計	2,808,132	2,859,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	313,143	303,464
機械装置及び運搬具（純額）	172,079	148,640
土地	1,430,731	1,430,731
その他（純額）	663	3,837
有形固定資産合計	1,916,617	1,886,673
無形固定資産		
ソフトウェア	1,486	1,066
無形固定資産合計	1,486	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	215,922	246,416
退職給付に係る資産	1,237,571	1,221,528
敷金及び保証金	24,960	24,960
その他	310	310
投資その他の資産合計	1,478,764	1,493,215
固定資産合計	3,396,868	3,380,955
資産合計	6,205,000	6,240,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 606,561	2 399,679
未払金	182,432	168,875
未払法人税等	77,544	131,357
未払消費税等	85,533	69,760
賞与引当金	61,862	62,958
その他	262,811	329,335
流動負債合計	1,276,746	1,161,967
固定負債		
繰延税金負債	483,056	495,477
役員退職慰労引当金	56,310	58,880
その他	35,547	35,547
固定負債合計	574,913	589,904
負債合計	1,851,659	1,751,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	3,287,054	3,460,051
自己株式	253,815	312,061
株主資本合計	4,188,039	4,302,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,510	113,393
その他の包括利益累計額合計	95,510	113,393
非支配株主持分	69,791	72,756
純資産合計	4,353,340	4,488,940
負債純資産合計	6,205,000	6,240,811

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	3,040,774	3,157,202
売上原価	2,094,804	2,177,238
売上総利益	945,970	979,964
販売費及び一般管理費	¹ 547,798	¹ 642,546
営業利益	398,172	337,418
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2,790	3,245
その他	1,265	3,593
営業外収益合計	4,055	6,840
営業外費用		
手形売却損	161	151
営業外費用合計	161	151
経常利益	402,065	344,106
特別損失		
固定資産除却損	2,696	737
特別損失合計	2,696	737
税金等調整前中間純利益	399,369	343,368
法人税、住民税及び事業税	96,123	117,069
法人税等調整額	32,214	2,380
法人税等合計	128,338	119,450
中間純利益	271,031	223,917
非支配株主に帰属する中間純利益	3,036	3,714
親会社株主に帰属する中間純利益	267,994	220,202

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	271,031	223,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,802	17,883
その他の包括利益合計	21,802	17,883
中間包括利益	292,834	241,801
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	289,797	238,086
非支配株主に係る中間包括利益	3,036	3,714

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	399,369	343,368
減価償却費	37,923	36,208
固定資産除却損	2,696	737
賞与引当金の増減額 (は減少)	627	1,096
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	119,612	16,042
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,638	2,570
受取利息及び受取配当金	2,790	3,246
支払利息及び手形売却損	161	151
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	1,144	1,309
売上債権の増減額 (は増加)	4,821	93,699
棚卸資産の増減額 (は増加)	388	59,555
仕入債務の増減額 (は減少)	41,643	206,882
前受収益の増減額 (は減少)	76,513	83,038
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,792	15,773
未払金の増減額 (は減少)	44,739	2,459
その他	57,240	4,560
小計	345,944	103,266
利息及び配当金の受取額	2,790	3,246
手形売却に伴う支払額	161	151
法人税等の支払額	57,006	63,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,566	42,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,530	36,355
投資有価証券の取得による支出	2,453	2,569
敷金及び保証金の回収による収入	95	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,887	38,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,657	58,246
配当金の支払額	48,487	46,716
非支配株主への配当金の支払額	750	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,894	105,713
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	234,784	102,014
現金及び現金同等物の期首残高	979,748	1,170,233
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,214,533	1 1,068,219

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額」に含めて表示しておりました「前受収益の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額」に表示しておりました81,334千円は、「売上債権の増減額」4,821千円、「前受収益の増減額」76,513千円として組み替えております。

(2) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました 12,501千円は、「その他」 57,240千円、「未払金の増減額」44,739千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形割引高	94,776千円	64,481千円
電子記録債権割引高	51,656千円	35,535千円

2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当
前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれて
おります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形	14,672千円	- 千円
支払手形	67,693千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
給料手当	271,268千円	291,386千円
賞与引当金繰入額	25,281千円	25,174千円
退職給付費用	39,576千円	6,751千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,638千円	2,570千円
旅費交通費	42,702千円	41,789千円
賃借料	66,805千円	65,501千円
法定福利費	43,860千円	47,749千円
支払手数料	24,227千円	29,661千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,214,533 千円	1,068,219 千円
現金及び現金同等物	1,214,533 千円	1,068,219 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月28日 定時株主総会	普通株式	48,639	30.00	2023年12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月28日 定時株主総会	普通株式	47,205	30.00	2024年12月31日	2025年 3月31日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損 益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	857,773	1,024,668	1,030,421	-	2,912,863	47,751	2,960,614	-	2,960,614
その他の収益	-	-	-	80,160	80,160	-	80,160	-	80,160
外部顧客への 売上高	857,773	1,024,668	1,030,421	80,160	2,993,023	47,751	3,040,774	-	3,040,774
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	12,105	1,656	13,761	-	13,761	13,761	-
計	857,773	1,024,668	1,042,526	81,816	3,006,785	47,751	3,054,536	13,761	3,040,774
セグメント利益	195,360	154,412	126,577	69,742	546,093	9,438	555,532	157,360	398,172

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 157,360千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損 益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	930,966	998,063	1,081,351	-	3,010,380	59,941	3,070,322	-	3,070,322
その他の収益	-	-	-	86,880	86,880	-	86,880	-	86,880
外部顧客への 売上高	930,966	998,063	1,081,351	86,880	3,097,260	59,941	3,157,202	-	3,157,202
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	12,015	600	12,615	-	12,615	12,615	-
計	930,966	998,063	1,093,367	87,480	3,109,876	59,941	3,169,818	12,615	3,157,202
セグメント利益	202,263	132,760	77,784	75,541	488,350	13,159	501,509	164,090	337,418

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 164,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益（円）	165.36	142.09
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	267,994	220,202
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（千円）	267,994	220,202
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,620	1,549

（注）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

日本アイ・エス・ケイ株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 森 岡 健 二

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 千 保 有 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。